

相互貸借のための中央図書館  
——構想案と諸問題——

The Central Library for Inter-library Lending;  
Plans and Problems

上 田 修 一  
Shuuichi Ueda

*Résumé*

Needs of the central library for lending service in Japan, and problems of six plans for the library are discussed.

In 1975, university member libraries of the Japan Medical Library Association (JMLA) processed 163, 977 inter-library lending request, and this figure was 58.7% of a total of requests that all Japanese university libraries processed in the year. There are, however, many problems in the inter-library lending system in JMLA; (1) a growing amount of requests (annual rate of increase is about 20%), (2) the concentration of lending requests to some specific libraries and specific regions, (3) the shortage of the staff and holdings in the individual library, (4) the restriction on lending against non-member institutions.

After the World War II, some scientific information policies have been discussed, in which the following plans concerning the central library were proposed;

1. the Scientific Council of Japan: "*the Information Centre*" (1950),
2. the Scientific Council of Japan: "*the Regional Scientific Information Centre*" (1965),
3. the Council for Science and Technology: "*NIST and its General Information Centre*" (1969/1974),
4. the Scientific Research Council: "*the National Library for Scientific Research*" (1973),
5. the Council for Improvement of University Libraries: "*the National Lending Library*" (1974),
6. the Association of National University: "*the Centre for University Libraries*" (1975)

The above plans have many problems; (1) in complicated relationship between the new library and the National Diet Library or the Japan Information Center of Science and Technology, (2) a small possibility of establishment of the library as national institute, (3) decision on the alternatives of mission oriented or general, (4) the anticipated restriction in use, and so on.

---

上田修一：慶應義塾大学文学研究科図書館・情報学専攻博士課程

Shuuichi Ueda, Ph.D. Course, Graduate School of Library and Information Science, Keio University.

- I. はじめに
- II. 相互貸借の問題点と中央機関の必要性  
——日本医学図書館協会を例として
  - A. 相互貸借の量的増加
  - B. 借受対象の集中化
  - C. 要員、蔵書の不足
  - D. 加盟館以外の機関の医学研究者への文献提供の制限
  - E. 対策
- III. 学術文献集積・提供の中央機関に関する諸計画案の概要
  - A. 日本学術会議「学術情報所（インフォメーションセンター）」
  - B. 日本学術会議「地区別学術情報センター」
  - C. 科学技術会議「NIST：総合センター」
  - D. 学術審議会「学術研究資料館」
  - E. 大学図書館改善協議会「国立貸出図書館」
  - F. 国立大学協会「共同利用図書館」
- IV. 中央図書館の計画における問題
  - A. 既存の中央機関との関係
  - B. 国立機関として設置される場合の問題点
  - C. 分野別か統合か
  - D. 利用対象の問題点
  - E. その他の問題点
- V. おわりに

## I. はじめに

1970年代にはいり、UNISIST の設立計画（1972年）、経済協力開発機構 OECD の報告 *Information for a changing society*<sup>1)</sup>（1971）等に表示されるように、学術情報政策の策定、実施に対する政府の責任が強く認識されるようになった。学術情報政策は、科学政策において欠くことのできない要素として位置づけられている。UNISISTは、国家的な科学技術情報システムを立案するためのガイドライン<sup>2)</sup> さえも準備している。

これは、1960年代に培われたコンピュータ、通信、データベースなどの技術、ひとつのファイルを共用し、多数の地点から同時に利用する方法などに端的に示されているように、情報の共有と迅速な伝達の概念が確立したことが一因となっている。また、科学研究、技術開発の面に限らず、“科学技術情報は現代生活のあらゆる面で必須のものとして認識されるに至った”<sup>3)</sup> 事実が背景となっている。

わが国においても後述のように、科学技術会議の第4号答申（1969年）や学術審議会第3次答申（1973年）等の計画案があり、それぞれ科学技術庁、文部省がその実施を担当している。しかし、これらの政策案に関して関係する機関が合意しているわけではなく、むしろ大学図書館等からは別箇のプランが発表されているのが現状である。

欧米よりも立ち遅れは目立つとはいえ、学術情報システムの中で比較的、整備が進められているのは、書誌事項を蓄積したデータベースを用いたオンラインの検索システムである。日本科学技術情報センターは、1976年10月から3種のデータベースを用いた、JOIS-1の有料サービスを実施し、すでに外部の3機関が端末機を設置しており、1977年10月からは、さらに端末機設置機関数が増加する見込である。<sup>4)</sup> また、文部省科学研究費特定研究「広域大量情報の高次処理」、「情報システムの形成過程と学術情報の組織化」により運営されている、東大大型計算機センターの TOOL-IR,<sup>5)</sup> さらに、筑波大学計

算センターの ERIC のオンライン検索システム<sup>6)</sup> などが、実質的に検索サービスを提供している。

データベースのオンライン方式による検索は、情報科学研究者の関心を集めやすい主題であり、利用者側の負担も、コンピュータ導入に比して小さいために、今後急速に研究され普及すると考えられる。米国のTYMNET等の専門サービス機関のわが国への上陸も、この傾向に拍車をかけることになるだろう。

しかし、こうしたサービスによって提供される情報は、書誌事項、あるいは抄録であって、文献自体ではない。現在では、論文あるいは図書、レポートなどをコンピュータ・ファイルに入力、蓄積することは、全く経済的に成り立たないとされている。書誌事項のみの検索サービスでも、相当数の端末と利用がなければ維持し得ない。

従って、オンライン・システムによって構成される「学術情報システム」で検索した書誌事項にもとづいて、文献を入手するには、別箇の文献集積・提供システムが必要となる。

国立国会図書館、日本科学技術情報センター、専門分野の資料センター、その他の図書館が存在しているが、わが国全体としての文献の組織的な蓄積については、先の答申案においても副次的にふれられているにすぎない。

かつて、「情報産業論」<sup>7)</sup>を著し、情報流通機構に新しい意味づけを行った梅棹忠夫は、国立民族学博物館館長として、わが国の知識の集積の不足を嘆いている。その論旨は、もともと学問とは、具体的な知識の集積とその集積された知識の体系化のことであり、知識の集積から抽出された理論だけを学びとることは、急速に学問をある水準まで押し上げるには確かに有効なやり方であろうが、しょせんそれは教科書学問以上のものではない。知識の集積のためには文書館、図書館、博物館などの集積装置が必要であるが、日本では、全ての情報取り扱い機関を通じて、図書館、資料室、博物館のたぐいは予算的にも人材的にも極めて冷遇されている。情報のながれはあっても蓄積はなく、日本経済と同じくフローばかりでストックがない、というものである。<sup>8), 9)</sup>

旧来の図書館の保存第一主義からの転換が唱えられて久しいが、少なくとも図書館管理者はストックに関心ではなかった。しかし、知識の集積と、知識のフローとが無縁であったし、現在も無関係である。また、流通を前提とした組織的なストックは、消極的な保存とは明ら

かに異なる。

文献の集積の不足を補うために、図書館間の相互貸借制度の確立が必要とされてきた。図書館間相互貸借は、様々な制約があって、わが国では、活発であるとは言えない。しかし、相互貸借制度が軌道にのったとしても、特定館への申込みの集中等の新たな問題が生じ、中心的な文献集積・提供の機関が必要となると考えられる。

本稿は、相互貸借制度が確立しているといわれる日本医学図書館協会の、最近10年間の相互貸借の推移にみられる動向を検討し、中央機関の必要性について述べるとともに、現在までに公表されている各種の学術情報システムの計画案における、文献集積・提供機関の比較を行う。また、共通の問題点を検討する。

## II. 相互貸借の問題点と中央機関の必要性

### ——日本医学図書館協会を例として

日本医学図書館協会（以下「JMLA」と略）の中で、昭和50年度の医歯学系大学図書館（65館）の相互貸借・文献複写受付件数は、163,997 件であり、<sup>10)</sup> これは全ての大学図書館（1,113 館）の中で相互貸借を実施している550 館が、同年度に行った相互貸借・文献複写受付件数、279,425 件<sup>11)</sup> の58.7%を占めている。つまり、図書館数の11.8%で総件数の60%近くをカバーしていることになる。これは、次のふたつの事実を示している。第一は、医学図書館グループの相互貸借に対する積極性が、際立っていることであり、第二は、一部を除く、大学図書館一般の相互貸借に対する消極性と需要の少ないことである。

「日本医学図書館協会50年略譜」によれば、JMLAは、その前身である「官立医科大学附属図書館協議会」の発足した1927年（昭和2年）に相互貸借を実施し、3年後の1930年（昭和5年）には相互貸借規約を作り、さらに翌年、「医科大学共同学術雑誌目録」とよばれる総目録を刊行している。<sup>12)</sup> 創立以来、5年の間に相互貸借を行うための基盤が築かれたわけである。相互貸借活動は、JMLA の主要な活動のひとつとして認識され、「互助互恵の精神」のもと、JMLA 加盟館を相互に結びつける役割を果たしてきた。

しかし、1960年代から電子式複写機の普及により、文献の複写形態による入手が容易となり、相互貸借の量は飛躍的に増大していった。特に、1970年以降の私立医科大学の新設と、文部省の一県一医科大学設置方針による医学図書館の増加も影響している。

## 相互貸借のための中央図書館

JMLA は、相互貸借の効率化のために、テレックスの導入、ファクシミリの導入の検討などの技術的対策を講じてきた。しかし、現在では、内部から現状の相互貸借システムの限界を指摘する声があがっている。

以下は、JMLA の相互貸借制度に生じた問題点の分析結果であるが、主として次の資料からデータを得た。

### 1. 日本医学図書館協会、日本医学図書館協会加盟館統計（第37次—第47次）. 1965—1975.

館員、蔵書（カレント）、および利用（相互貸借）の統計表を使用した。医学・歯学系大学図書館のみを集計対象としたので、巻末に付されている平均値の総括表は用いず全て再集計した。相互貸借は、貸出、借受ともに複写件数のみを用いた。但し、北海道地区の2館（北大、札幌医大）については、「現物」も含めた。蔵書（カレント）には、「教室」分を含めた。

### 2. 財団法人 医療情報システム開発センター・インフォメーション・サービス開発研究班。医療情報システム研究開発報告書，東京，1975. p.255-6.

（財）医療情報システム開発センターの昭和49年度インフォメーション・サービス開発研究班に設けられたインフォメーション・ネットワーク研究班が、JMLA の協力を得て、JMLA 加盟館を対象に相互貸借の借受先図書館とその件数を調査した結果である。調査対象年度は、昭和48年度であり原票をもとに地区別に集計した。

#### A. 相互貸借の量的増加

第1図は、昭和31年度以来の相互貸借の貸出、借受件数の増加状況を示したものである。昭和31年度は年間3万件弱であったが、昭和50年度には約26万件に達している。昭和45年度から昭和50年度までの5年間の年間増加率は、貸出件数は約21%、借受件数は約16%であった。仮に、昭和51年以降も同様の増加率を示すとすれば、貸出件数は昭和60年度に約100万件に、借受件数は約40万件となり、計140万件が貸借されることになる。これは昭和50年度の5倍以上である。

現在、処理可能量の上限を知ることができないが、昭和50年度に、ある国立大学医学部図書館は、18,000件近い貸出件数を記録しており、今後の加盟館数の増加をも考慮すれば、100万件台に達する可能性が無いとは言えない。しかし、一部の図書館では、昭和47、48年頃から学外利用に対する制限を行いはじめており、JMLA 全体としての処理可能な件数にも限界があり、数年の間にその限

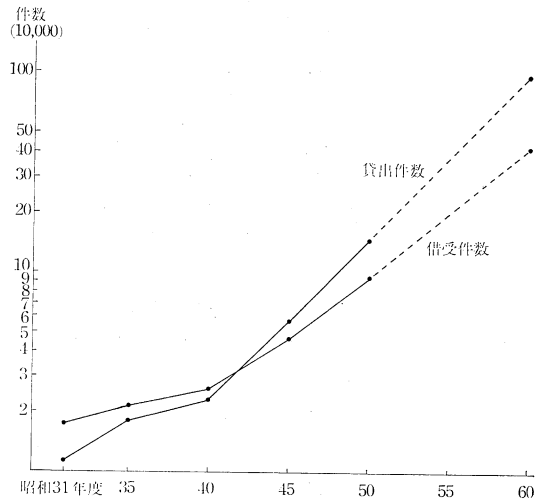
界量に達するとみるべきであろう。

このように処理量に限界があるとしても、利用者の申込件数は今後も増加し続けることは充分予測しうる。

#### B. 借受対象の集中化

##### 1. 日本医学図書館協会加盟館への集中

第1図で明らかなように、昭和40年度までは借受件数



第1図 日本医学図書館協会の相互貸借件数の推移と予測

注. 昭和50年度までは、菅利信<sup>13)</sup>をもとに作表

が貸出件数を上まわっていたが、昭和40年度から昭和45年度の間にこれが逆転し、その差は拡大しつつある。これは1965年度以前には、JMLA 加盟館が、JMLA 以外の図書館に資料提供を依頼するケースがかなり多かったことを示している。ところが現在では、JMLA 非加盟館からの大量の申込みを処理していることになる。この現象は、JMLA の相互貸借システムが確立し、一定の評価を得ていることを示している。

一般的に言えば、特定の図書館によって構成される相互貸借の組織は、それが効率的に運営されればされるほど組織外の機関からの資料提供の申込みを吸収していく。

前述のように利用申込みが増加し、処理の限界に達した場合には制限を含めた何らかの対策を要するが、JMLA加盟館は、個々に、地域的、あるいは館種別の様々な図書館団体に属しているわけであるから、対策の選択は複雑で困難なものとなるであろう。

##### 2. 特定館への集中

第2の問題は、申込みが特定の図書館へ集中することである。JMLA 加盟館の場合2つのグループがある。ひとつは、戦前からの蓄積がある旧帝大の図書館であり、もうひとつのグループは、やはり戦前からの歴史をもち、早期にテレックスを導入するなど相互貸借に積極的であった私立4大学（慶應大、東京医科大、慈恵医大、東京女子医大）の図書館である。

第1表に示されているように、この11館の貸出総件数に占める割合は50%前後を上下しており、昭和46、47年度は、55.7%に達していた。第2図は、これを図に示したものである。昭和40年度から47年度までは、集中化傾向が強まりつつあったが、昭和48年度以後は下降している。その原因は、加盟館が増加しつつあることと、前述のように、この11館の中で数館が、外部機関の利用を制限しはじめたことに求められる。

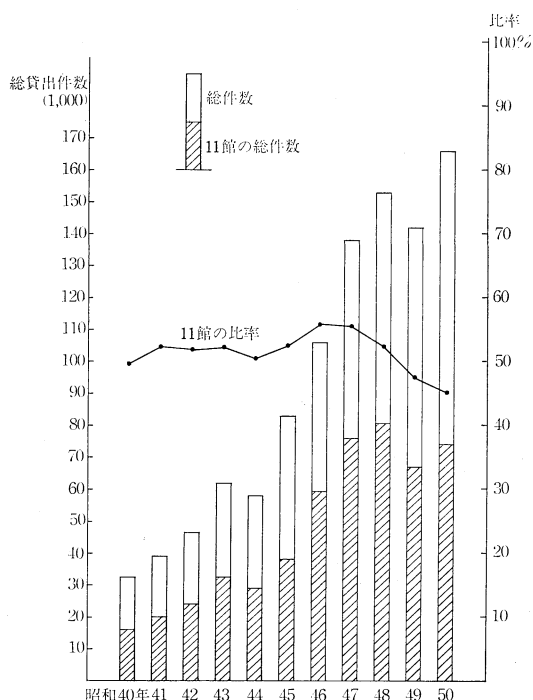
しかし、第3図のように1館あたりの貸出件数を、総平均値、11館平均値によって比較すると、11館平均値は昭和49年度には大きく下降したが、昭和50年度には再び上昇しており、11館平均値と総平均値の差は、開きつつあることが判明する。

### 3. 地域的な集中

JMLA は北海道、東北、関東、北信、東海、近畿、中四国、九州の8ブロックに分かれ、原則的に相互貸借をブロック内で行うように定めている。ここでは、便宜上、関東ブロックから東京を独立させて扱う。

第1表には、東京地区と近畿地区の貸出件数と比率を別箇に示したが、第4図には両地区の総計が占める割合

を示した。昭和40年度から昭和47年度までは、その比率は、高まる一方であった。その後昭和49年度までは下降したが、再び上昇する気配である。最も比率の高かった

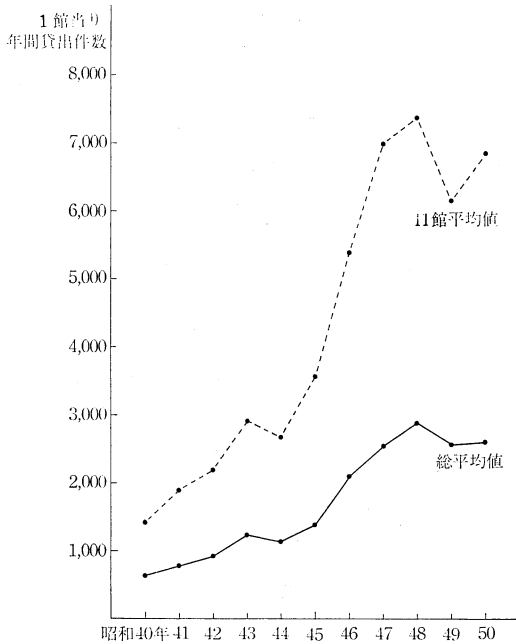


第2図 日本医学図書館協会加盟館\* の相互貸借貸出総と11件数館貸出総件数、比率の推移  
注)\*大学図書館のみ

第1表 日本医学図書館協会加盟館\* の相互貸借（貸出）の特定館、地域集中の推移  
注)\* 大学図書館のみ

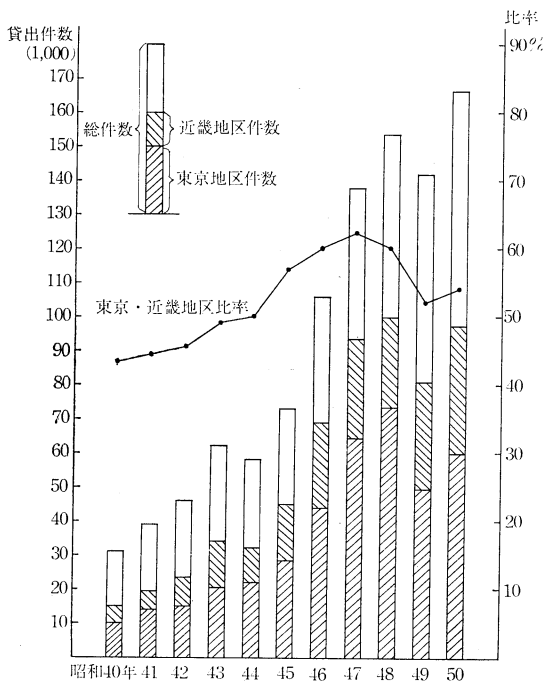
年 度	館数	貸 出 件 数		11 館 貸 出 件 数			東京地区貸出件数		近畿地方貸出件数	
		計	1 館平均	計	比 率	1 館平均	計	比 率	計	比 率
昭和40年度	50	31,257	625.1	15,469	49.5	1,406.3	10,051	32.2	5,079	16.2
41	50	39,377	787.5	20,602	52.3	1,872.9	13,804	35.1	5,697	14.5
42	51	46,477	911.3	24,148	52.0	2,195.3	14,912	32.1	8,644	18.6
43	51	62,215	1,219.9	32,631	52.4	2,966.6	20,187	32.4	13,368	21.5
44	51	58,271	1,142.6	29,378	50.4	2,670.7	22,331	38.3	9,642	16.5
45	54	73,447	1,360.1	38,130	52.7	3,520.9	28,330	38.6	16,693	22.7
46	53	106,459	2,008.7	59,318	55.7	5,392.5	44,794	42.0	24,173	22.7
47	54	138,277	2,560.7	76,957	55.7	6,996.1	64,775	46.8	28,710	20.8
48	54	153,631	2,845.0	80,390	52.3	7,308.2	73,159	47.6	26,670	17.4
49	57	142,823	2,505.7	67,624	47.3	6,147.6	49,074	34.4	32,274	22.6
50	65	166,621	2,563.4	74,749	44.9	6,795.4	60,261	36.2	37,815	22.7

## 相互貸借のための中央図書館



第3図 日本医学図書館協会加盟館\*の相互貸借1館当り平均値 (総平均値, 11館平均値)

注) \* 大学図書館のみ

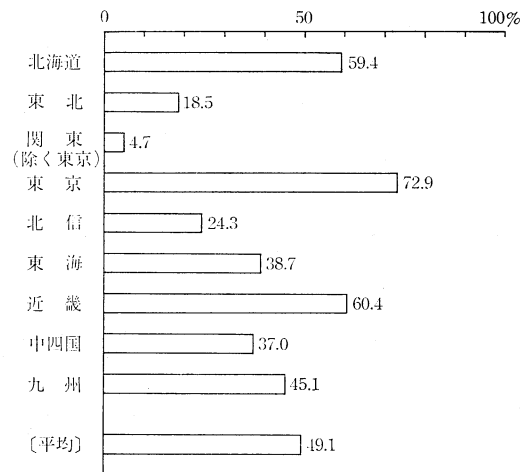


第4図 日本医学図書館協会加盟館\*の相互貸借(貸出)の地域的集中の推移 注) \* 大学図書館のみ

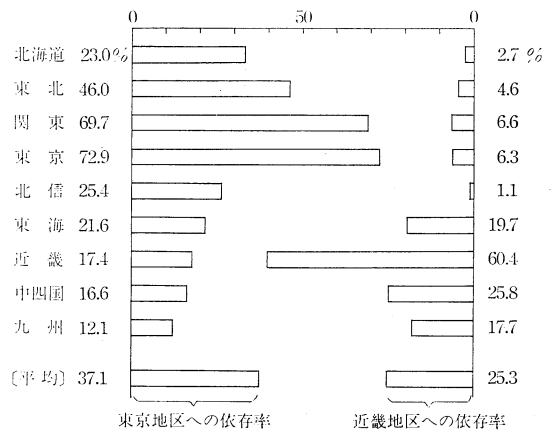
た昭和47年度 (67.6%) 当時、両地区に存在する加盟館は25館 (46.3%) であった。

第5図は資料2を用いたもので、各地区(ブロック)別に、借受先図書館が同一地区に属するものの比率を図示した。たとえば、東京地区の図書館の借受総数の中で、借受先図書館が東京地区に存在している件数の割合は、72.9%である。27.1%が東京以外の地区に依頼されている。東京、近畿、北海道地区の順に、地区内充足率は高く、関東、東北、北信地区は低い。

次に、第6図には同じデータを用いて、各地区別に東京、近畿地区への依存状況を示した。JMLA の場合、



第5図 日本医学図書館協会加盟館相互貸借の地区内充足率



第6図 日本医学図書館協会加盟館相互貸借の各地区別の東京、近畿地区への依存率

東京地区と近畿地区の2つの中心があり、東京以東は東京地区への依存度が高く、近畿以西は近畿地区への依存度が高く、距離に比例して明確に依存度が低下していることが判る。

なお、第1表と第6図の値が一致しないのは、インフォメーション・ネットワーク研究班は、借受対象館を調査しているためである。

相互貸借の借受が、特定館、特定地区へ集中すること、すなわち全体からみた際のアンバランスは、蔵書数、相互貸借活動の積極性等に差違があり、分担収集が行われていない場合等には、必ず生ずる問題であり、ひとたび集中化がおこると、その傾向は促進される。

### C. 要員、蔵書の不足

JMLA 加盟大学図書館の館員、受入雑誌数の1館当りの平均値推移を、第2表に示した。また、昭和40年度を100として、増加傾向を第7図に示した。特に第7図によって明らかなように、相互貸借の件数は10年間で336%の増加を示しているにもかかわらず、館員数は、22%しかふえていない。つまり、この10年間に、1人の館員が処理する相互貸借の件数は、3.56倍となった。これに比べて、受入雑誌の増加は33%であったから、1人の館員が処理する受入雑誌数は、わずかに1.09倍になったにすぎない。

受入雑誌数の増加が低くおさえられていることは、その図書館で未所蔵の雑誌は、いつまでも未所蔵のままでは

あることを意味するので、利用者の要求には、相互貸借で応ずる必要があり、相互貸借の件数を増加させる要因となる。

相互貸借の申込みの処理は、館内複写、貸出業務などに比べて、1件あたりの処理時間は長い。また、金銭が関わっているため、より複雑な手続きが必要となる。特に、相互貸借・貸出件数の多い図書館では、相互貸借件数の増加と館員の増加のアンバランスは、重大な問題であり、何らかの対策をせまられることになる。

### D. 加盟館外の機関の医学研究者への文献提供の制限

「医科・歯科医師・薬剤師調査」(1975年)によれば、1975年末のわが国の医師数は132,479名であり、教育機関に属しているのは16,101名である、その他は、診療所に約68,000名、病院に41,000名が所属している。すべての医師が医学研究者ではないし、また、医師でない医学研究者も多い。しかし、いずれにしてもわが国の医学分野の研究者に文献を提供する組織として、JMLAは最大のものであるにしても、唯一の存在ではなく、また、他の組織との連絡も乏しい。

たとえば、国立病院・国立療養所文献情報センターは国立病院、国立療養所260箇所の研究者に文献の提供を行っており、昭和47年度には、年間6,794件の文献複写申込みを受け付けている。<sup>14)</sup>このほかにも「病院図書館」<sup>15)</sup>の組織化が進みつつある。

病院図書館の組織化の背景には、「今まで病院図書室

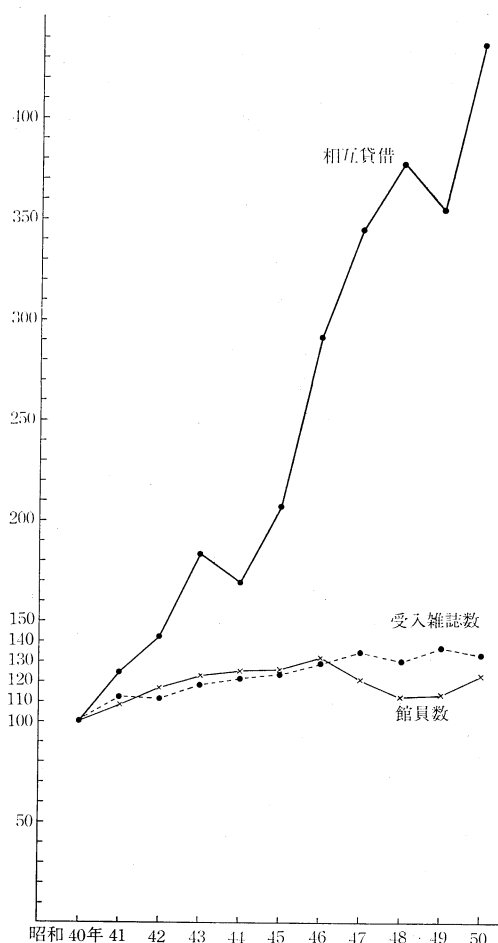
第2表 日本医学図書館加盟館\*の1館当り館員数、受入雑誌数、相互貸借件数の増加傾向の比較

年 度	館数	館 員 数							受 入 雑 誌 数			相互貸借* 1館平均 40年度比
		専 任		非 専 任		計			計	1館平均	40年度比	
		計	1館平均	計	1館平均	計	1館平均	40年度比				
昭和40年度	50	422	8.4	138	2.8	560	11.2	100	47,002	940.0	100	100
41	50	465	9.3	139	2.8	604	12.1	108	52,809	1,056.2	112	124
42	51	518	10.2	149	2.9	667	13.1	117	53,142	1,042.0	111	142
43	51	545	10.7	160	3.1	705	13.8	123	56,480	1,107.5	118	183
44	51	563	11.0	149	2.9	712	14.0	125	57,978	1,136.8	121	169
45	54	587	10.9	178	3.3	765	14.2	127	62,223	1,152.3	123	207
46	53	570	10.8	212	4.0	782	14.8	132	64,268	1,212.6	129	290
47	54	554	10.3	183	3.4	737	13.6	121	67,164	1,243.8	132	344
48	54	543	10.1	129	2.4	672	12.7	113	66,091	1,223.9	130	377
49	57	586	10.3	131	2.3	717	12.6	113	73,087	1,282.2	136	355
50	65	684	10.5	209	3.2	893	13.7	122	81,356	1,251.6	133	436

注 \* 大学図書館のみ

\*\*貸出+借受

## 相互貸借のための中央図書館



第7図 日本医学図書館協会加盟館\*の相互貸借, 受入雑誌数, 館員数の推移 (平均値, 昭和40年=100) 注) \* 大学図書館のみ

では必要な文献が手許にない場合, その入手に関して大学医学図書館に依存してきた。しかし, 近年の医学情報の増加は大学医学図書館にも影響を及ぼし, 病院図書館からの依頼に応じられないところもでてくるようになった,<sup>16)</sup> 状況がある。

相互貸借は, 互助互恵の精神を基礎とする限り, 一定の規模を持つ図書館の間でしか成り立たない。様々な規模の図書館間で, 貸借のアンバランスを前提として相互貸借を行うには, 別箇の強力な理念が必要である。

### E. 対 策

JMLA は, 過去10回以上雑誌の分担購入を提案してきたが, 実現されていない。岩本博は, 分担収集が成功

しない理由として,

1. 資料収集の基本方針が各大学図書館において明確さを欠いているところが多い。
2. 資料購入予算の慢性的不足
3. 我国の各医学部は, 比較的画一的に構成されて来ており, 従って分担収集するほどの基礎となる特色的な分野が見出だせ得なかった。

の3点をあげている。<sup>17)</sup>

いずれにしても, 戦前, 戦後の半世紀をかけても実現しえない以上, 分担収集による相互貸借の調整は不可能と言ってもよい。おそらく, これは他の分野の図書館グループにもあてはまるであろう。

すでに包括的な観点から JMLA の活動について種々の問題点が指摘されているが,<sup>18)</sup> 相互貸借, あるいは資料提供に内在する問題点をふくめて JMLA が示している対策は, “国立生物医学図書館” 設立構想である。<sup>19)</sup>

たしかに, ここにあげた JMLA の相互貸借の問題点である量的増大, 利用の集中, 要員・資料の不足, 非加盟館への資料提供等は, 中央機関の存在とその効果的な運営によって解決しうる。

このように, 最も活発な相互貸借活動を進めてきた図書館組織においても, より切実に文献集積・提供の中央機関を求めているという事実は, 極めて重要である。これは, 個々の利用者に対し, 確実に文献を提供するためには, 相互協力体制の充実とともに, 十分な集積を有する中央機関が必要であることを示している。

## III. 学術文献集積, 提供の中央機関に関する諸計画案の概要

戦後, わが国の政府機関と主な図書館関係団体における学術文献集積, 提供の中央機関に関する計画案の概要は, 第3表に示す通りであり, その経過を年表として付表1に示した。

各計画案の背景と特色を検討する。

### A. 日本学術会議 “学術情報所 (インフォメーションセンター)”

1950年に諮問があったが, 諮問に “学術情報所” という用語が用いられている。“参考”によれば, これは1949年に設置された科学技術行政協議会で, 平野義太郎委員から提案されたものである。平野案では学術情報所の任務として,

1. 国内に於ける学会間の連絡事務
2. 海外学会との連絡業務



第3表 文献集積・提供機関諸案の比較

名	称	学術情報所	地区別学術情報センター	NIST 総合センター	学術研究資料館	国立貸出図書館	共同利用図書館
答申・報告名称		学術情報所設置について (答申)	科学研究第1次5か年計画について (勧告)	科学技術情報の流通に関する基本の方策について (答申)	学術振興に関する当面の基本的施策について (第3次答申)	昭和48年度大学図書館改善協議会報告 (報告)	大学の研究・教育に對する図書館の在り方とその改革について (第二次報告)
機関名		日本学術会議	日本学術会議	科学技術協議 (科学技術情報懇談会)	学術審議会 (学術情報分科会)	大学図書館改善協議会 (相互協力専門部会)	国立大学協会 (図書館特別委員会)
年度		1950年7月	1965年12月	1969年10月 (1974年8月)	1973年10月	1974年3月	1975年6月
機能		内外学界の情報提供収集。学術文献の編集出版。頒布。内外学会との連絡。	学術情報連絡センター機能。諸種の学術文献センターを持つ専門センター等のネットワークアップ	科学技術の共通的、基盤的情報の収集、整理、加工、提供。専門センター等のネットワークアップ	情報処理の基礎研究開発。外国出版物の網羅的収集。コンピュータサービス。収集文献の提供。資料入手の仲介。大学図書館の援助。	大学図書館の資料提供ネットワークの中心機関。学術資料の徹底的収集。特に逐次刊行物の収集。所蔵目録の作成配布	「図書館のための図書館」機能。収集、整理、利用、保存等の全分野の中核的機能
分野		科学及び技術		科学技術全分野	分野別 (例、人文社会科学、数学、物理学、化学等)		
収集対象		総ての国内の科学技術関連出版物。能う限りの国外科学出版物	定期刊行物、史料、政府刊行物、国連資料、統計資料	科学技術全分野の共通基盤的文獻資料 (世界で発生する文獻情報の15~20%目標)	各国で生産される出版物の網羅的収集。比較的収集困難なものなどに重点	学術資料の徹底的収集。特に逐次刊行物	学術資料、特に定期刊行物の網羅的収集
資料提供方法			複写	複写	閲覧、複写、貸出	複写	複写
サービス対策				大学、試験研究機関、企業、公共図書館		当初は大学図書館のみ。順次、専門図書館、公共図書館へ拡大	大学図書館
設置館数	1		10	1 (日本科学技術情報センターの拡充)	4~5		中央、いくつかの地域
設置者	国	国	国	国	国	国	国
備考			地区計算センターのある大学に設置。要員、320名。	科学技術情報懇談会報告 (1974年) により記述。	学術情報分科会報告により補足		

### 3. 内外の学会に対する学術に関する情報の提供

#### 4. 学術文献の抄録等

があげられており、学会に対する支援が中心となっていた。<sup>20)</sup>

学術会議の答申は、諮問から4カ月後の1950年7月と、翌年5月の2回にわたっている。第1回の答申の「学術情報機関の構想」の中に「7. 学術情報所は科学図書館を置き、国内の科学及び技術に関する図書、雑誌等の出版物は総てこれに寄贈せしめるものとし、国外の科学上の出版物を能う限り蔵して研究者の閲覧に供する。」<sup>21)</sup>と記載されている。しかし、第2回の答申は、前回の答申を骨格として機構、業務分担、人員などを示したものであるが、「科学図書館」の表現はなく、出版物収集の機能も消えている。わずかに業務部資料課の業務として、学術資料(標本器材記録)、リストの調整、研究用資料リストの調整と並んで内外資料の収集の項目がある。また、サービス部技術課に文献資料の印刷、複写業務があげられている。<sup>22)</sup> 第一回の答申は、情報センター機能が明確に示されていたが、第二回では調整機能が重視されている。

1951年の答申の後、科学技術行政協議会は学術情報所部会を設け、翌年に設置要綱案を作成した。この中には、学術文献の集積、提供の記載は全くみられない。<sup>23)</sup>

学術情報所は文部省の所轄となったが、結局、大学学術局内に「学術情報室」が設けられたにとどまり、実際には学術情報所は設置されなかった。その理由は、昭和27年度から28年度にかけての行政整理、新規経費、人員を見合わせるという政府の方針のためであろう。

また、科学技術行政協議会の案に従って、学術情報所が設立されたとしても、学術文献の集積、提供の中央機関とはなり得なかったと考えられる。

#### B. 日本学術会議「地区別学術情報センター」

岩猿敏生の指摘通り、日本学術会議は、各種の資料センター、研究センターの設置に関して数多くの勧告、要望を行ってきたが、学術情報の流通体制に関する全体的な構想といえるのは、「科学研究第1次5か年計画について(内閣総理大臣への勧告)」(1965年)が唯一のものである。<sup>24)</sup>

この中では、「科学研究所<sup>25)</sup>の全領域に共通する施設として、A. 大学図書館の近代化と情報組織の確立、B. 大型計算機設置の計画、C. 学術研究資料館の計画を取りあげ、全面的にこれを検討し、試算を行っている。<sup>26)</sup>

この3項目は互に関連し合っている、とされており、「学術情報組織と計算機体系両方面の計画は、5か年間の実施が進められた最終年度以後においては、両者緊密一体のものとなるべきである」<sup>26)</sup>と、各地に置かれる大型計算機の利用目的に学術情報センターのための情報管理をあげ、コンピュータ・ネットワークを前提とした学術情報システムを提案している。

「大学図書館の近代化と学術情報組織の確立」では、第1項として、

1. 学術情報組織に関する計画
2. 全国協力の体制のもとに学術情報組織の確立をはかるべきである。このため次の措置をとる事。

- (1)地区別学術情報センターの設置
- (2)専門分野学術情報センターの設置
- (3)全国学術情報センター連合<sup>27)</sup>

と述べられている。この「地区別学術情報センター」について、長期計画調査委員会「将来計画に関する中間報告(Ⅲ)」(1965年)では、

- a) 学術情報連絡センターの役を果たすこと。
  - b) 諸種の学術文献センターをもつこと。
- これらは、(1°) 共同利用 (2°) 情報提供サービス (3°) 目録作成の任務をもつものとする。

- (例) (イ) 学術情報資料センター  
(ロ) 定期刊行物センター  
(ハ) 政府刊行物資料センター  
(ニ) 国連資料センター  
(ホ) 統計資料センター

以上は、ほぼ同一水準の質及び量において10地区別センターに設ける。

(中略)

- c) 他の学術情報センターとの間に、また地区内図書館との間に、情報流通、相互利用のための通信連絡組織をつくる。<sup>28)</sup>

と規定されているが、機能、業務内容は明確ではない。

この勧告中の、大学に共同利用のための大型計算機設置は、その後実現しているが、「学術情報組織」に関しては、省みられていない。

#### C. 科学技術会議「NIST: 総合センター」

科学技術会議の第4号答申「科学技術情報の流通に関する基本的施策について」並びにこの答申に基づくNIST構想成立の経緯については、すでに多くの紹介<sup>29)</sup>があるので、ここでは省略する。但し、科学技術会議は、

制度上は、科学技術に関して、関係行政機関の施策の総合調整を行う必要があると認められるとき、総理大臣の諮問に応ずる機関であって、内閣総理大臣を議長とし、議員に大蔵大臣、経済企画庁長官、文部大臣、科学技術庁長官、日本学術会議議長までを含んでいること、“科学技術”のみを対象としていることを考慮すべきであろう。

科学技術情報懇談会「科学技術情報の全国的流通体制の整備に関する報告について」(1974年)によると、NIST構成機構の中で、文献集積・提供の機関に該当すると考えられるのは、“総合センター”と“中央デポジトリ”である。前者は、

- ①科学技術全分野にわたって基盤情報を総合的に収集し、整理し、これらを用いて複写、翻訳等のサービスを行う。
- ②収集整理した情報について、抄録化、索引づけなどの加工をし、コンピュータの利用が可能な形で基盤情報ファイルを作成し、これを用いて検索、調査などのサービスを行う。(中略)
- ③科学技術情報活動に関する広範かつ高度なポテンシャルティにもとづき他の情報機関等に対する各種のコンサルタントサービス等を実施する。

という、複合的な機能を持った機関であって、日本科学技術情報センターに機能を付加して実現させるとしている。<sup>30)</sup> 一方の“中央デポジトリ”は、各種センターにおいて収集し処理された情報のうち、長期保管を必要としながら、各センターでは保管できないものを集中して保管する機関であり、総合センターへの併設が考慮されている。<sup>31)</sup>

#### D. 学術審議会“学術研究資料館”

学術審議会は、文部省の学術行政に関する審議機関である。文部大臣から「学術振興に関する当面の基本的施策について」という諮問をうけ、3回にわたって答申した。

第3次答申(1973年)は、Ⅰ. 学術研究をめぐる一般的動向と学術振興の基本的考え方、Ⅱ. 基本的施策の提案からなる。第Ⅰ章では、学術研究をめぐる一般的状況が述べられているが、学問の体系の流動化、独創性への期待、大学の大衆化、研究手段・方法の高度化と費用の著しい増大、国際的な研究協力の必要に続いて、“情報の大量化に伴う精選された情報の入手と提供の必要”<sup>32)</sup>があげられている。

第Ⅱ章は、第Ⅰ章をうけて基本的な施策を提言してい

る。“5. 学術情報の流通体制の改善”においては、“情報量の激増に対処して、情報の精選に努めること、国際的な情報流通に対する我が国の寄与を高めること、新しい情報処理方法を導入すること”<sup>33)</sup>が基本となっている。

具体的な施策として、まず一次情報、二次情報、研究資料・データなどの“情報源”に関し提言を行っているが、一次、二次情報についての勧告の内容は、主として刊行援助に関するものであって、研究資料・データについてのみ、集積の問題をとり扱っている。

諸調査・研究報告、歴史的文書、政府刊行物(公文書を含む)等の研究資料もまた研究上重要な情報源であって、その蓄積を高めることが必要であるが、特に大学図書館にあっては、効率的な収集を図るため、地域のあるいは専門分野別などによる分担収集計画を策定することが望ましい。この場合計画の実現に対し、国においても財政的措置を講ずる必要がある。<sup>34)</sup>

次に“情報流通システムの整備”の中では、“第1図書館システム”(大学図書館や文献情報センター等を主構成単位とする在来の情報流通システム)を改善し、“第2図書館システム”(情報処理、伝送技術を採用入れた新しい情報流通機能)への漸次的移行を図ることを提言している。そして、“国レベルの拠点として、必要な学問の分野ごとに学術研究資料館(仮称)を設置し、第1図書館システムにおける中枢的役割を果たさせるとともに、情報の処理に関する基礎的、開発的研究を行わせることが望ましい。”<sup>35)</sup>と、新しく“学術研究資料館(仮称)”の設置を提唱している。

学術研究資料館に関して、答申の附属資料である学術情報分科会「学術情報の流通体制の改善について」に、より詳細に記述されているこれによれば、事業として、

1. 情報の処理に関する基礎的、開発的研究を行う。
2. 主として外国で生産される出版物等の網羅的収集を行う。この場合、重要なものであるが、各大学研究所等で収集されているものは除き、比較的収集困難なものに重点をおくなど、収集計画の策定に関して詳細な検討を行う必要がある。
3. 収集した出版物等について簡単な二次資料サービスを行う。
4. 収集した出版物等を研究者の利用(閲覧、複写、貸出しなど)に供する。
5. 研究者の求めに応じ、外国の関係機関に照会し、

必要な資料を取りよせ、または情報を提供する。

6. そのほか、“図書館の図書館”として、個々の大学図書館の業務を援助する事業を行なう。

などがあげられており、種別としては、“いかなる学問の分野ごとに「資料館」を設置するかは、さらに検討を要する問題であるが、例えば「人文・社会科学」、「教学・物理学」、「化学」、「生物・医学」の各系列ごとに設置することも一案として構想されうる、”<sup>36)</sup>とある。なお、二次情報源の高次利用をはかることを主な目的とする第1図書館システムの大規模計算機システムを学術研究資料館に設置することになっている。

文部省は、この答申をもとに改善を行うとしているが、「我が国の学術」や、文部省内の担当部局による最近の解説の中には“学術研究資料館”という名称と機能は見出せない。<sup>37), 38)</sup>

先の学術会議の年計画構想5カの中でも、“学術研究資料館”という名称が用いられていたが、学術会議では、学術情報と学術資料に全く別箇の意味を持たせており、学術資料とは、標本、調査記録など研究対象となる資料のことであって、学術研究資料館とは、科学博物館に近いものであった。

#### E. 大学図書館改善協議会“国立貸出図書館”

大学図書館改善協議会は、大学図書館の近代化を促進するため、図書館の機械化、相互協力について調査研究を行い、推進を図ることを目的に設立された。この中に相互協力専門部会、機械化専門部会が設けられ、その調査結果が、「昭和48年度大学図書館改善協議会報告」(1974年)として公表されている。

相互協力専門部会の報告には、将来計画の一項があり、国立貸出図書館(仮称)の性格と機能を記述している。これは、

1. 学問分野別に、いくつかの機関を設置するか、全分野を取扱う機関の一つを設置するかは別にして、完全に国立機関で、政府機関の財政措置によってまかなわれていること。
2. 学術資料を徹底的に収集していること。特に逐次刊行物は利用面の中心であるため、それに重点がおかれていること。(一部省略)
3. 提供するサービスは主として複写とし、原資料は常時所蔵されているように配慮すること。
4. 利用対象は個人ではなく大学図書館単位とすること。最初の段階では一応大学図書館のみを対象と

し、利用の状況をみながら専門図書館、公共図書館などへサービスを拡大すること。その場合もすべて図書館を通じての利用とすること。<sup>39)</sup>

(以下、5項目省略)

などを骨子としたものである。この案が作成された背景には、N I S T構想、研究資料館構想の早期実現は困難であって、相互貸借の現状からみて資料の巨大な蓄積があつて複写に応じられる体制があれば、それだけでも効果的であるという認識がある。

なお、機械化専門部会もまた、機械化ネットワーク・システム構想を提言しているが、その中の“全国センター”で、“学術文献を網羅的・包括的に収集する”としている。

#### F. 国立大学協会「共同利用図書館」

国立大学協会の図書館特別委員会は、1973年に「大学図書館改革に関するアンケート」を実施し、これを基礎資料として大学の改革、情報の量的増大、質的深化に対応した大学図書館の在り方を述べた「大学の研究・教育に対する図書館の在り方とその改革について(第二次報告)」を発表した。これは、第I部、大学図書館予算の在り方、第II部、図書館・情報学の振興と図書館職員の養成・待遇、第III部、大学図書館が当面する諸問題、の3部から成り、第III部の“第4章 大学図書館の国内レベルの組織化”において、相互協力、ネットワーク、保存図書館とともに、“共同利用図書館”をとりあげている。

“相互協力の拠点となる国立のセンターを、中央およびいくつかの地域に設置することは、2の図(2)(筆者注：木構造)のネットワーク構造のためには必須であり、かつ一般に相互協力の促進に大いに寄与するものと期待される。”<sup>40)</sup>と述べ、全国的な共同利用図書館のすぐれた例として、米国議会図書館、米国国立医学図書館、米国国立農学図書館、英国国立貸出図書館をあげている。

共同利用図書館の性格として

1. 完全に国立の機関であること。
2. 学術資料、特に定期刊行物は、徹底的に収集していること。
3. 原資料は貸出さず、主として複写サービスを提供すること。
4. 利用は必ず大学図書館を通じて行うこと。

などをあげているが、参考としている「大学図書館改善

協議会報告」と、ほぼ等しい内容である。

この報告が発表される前に、国立大学協会が文部大臣、大蔵大臣にあてて提出した「大学図書館の振興についての昭和50年度予算に関する要望書」(1974年8月8日付)には、要望事項「2. 図書館の近代化のための予算措置」として、保存・共同利用図書館制度の開発等の総合的・近代的な組織のための経費の新規計上と、そのための調査・研究・策案の機関を設け、調査費として最低3,000万円を計上するよう要望している。<sup>41)</sup> また、理由書には「学術情報の全国的・有機的な収集・処理・利通・保存等の機能をもつ中央機関および地方機関の設立、たとえば国立学術図書館(仮称)の設立<sup>42)</sup>と、名称の異なる国立図書館を提案している。

1975年にも、ほぼ同趣旨の要望を行ったが、1976年には資料費の増額、職員の地位向上、維持費の増額につづく、第4項として、「広域的、相互利用的な情報処理機能実現のための措置<sup>43)</sup>」をあげているにすぎない。

## VI. 中央図書館の計画における問題

第II章における日本医学図書館の相互貸借の検討結果は、中央図書館設立の緊急性を示している。相互貸借のための中央図書館の設立は、各種の図書館の活動に影響をあたえたとともに、いわゆる学術情報システムの確立に大きな役割を果たすであろう。

現存する組織やシステムから独立して、学術情報システムを立案することはたやすい。相互貸借のための中央図書館についても同様である。予想される利用にもとづき、蔵書数や施設、人員などを算出し、利用規則を定めて計画案を作成するのは、極めて事務的な作業でしかない。

問題は、現状のように諸官庁、各種図書館が、相互に複雑に結びついている中へ、新たな中央機関が出現し、既存機関との新しい関係が生ずる点にある。計画案は、様々な側面から検討され、柔軟性を持ち、実現性の高いものが必要である。

以下は、中央図書館の計画を立案するための検討事項の中で、第III章で示した各計画案、構想に含まれている事項についての考察である。

### A. 既存の中央機関との関係

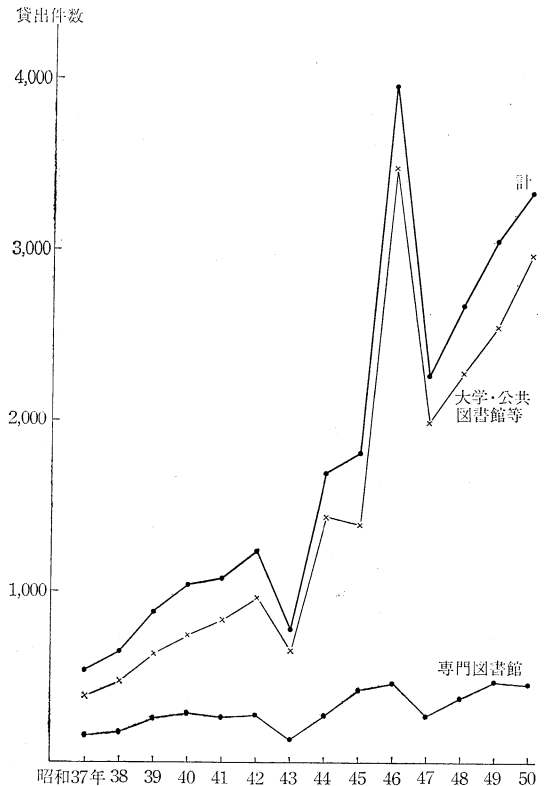
相互貸借のための中央図書館は、国立国会図書館、あるいは日本科学技術情報センターの一部機能の拡張によって、その機能を満たしうるか、という問題である。

国立国会図書館は「国立国会図書館法」の第21条第一項では、

一 館長の定める諸規程に従い、図書館の蒐集資料を国立国会図書館建物内で若しくは、図書館相互間の貸出で、又は複写若しくは陳列によって一般公衆の使用並びに研究の用に供する。

と、相互貸借の中心館としての役割を定めている。第8図は、貸出図書統計の図書館関係への貸出件数の推移を示したものである。この15年の間に、貸出総件数は年間約15%の増加率を示している。しかし、専門図書館の貸出しはほとんど増加しておらず、さらに3,369件(7,315冊)という数字は、極めて低いと言わざるを得ない。複写を含めてではあるが、日本医学図書館協会加盟店の相互貸借・貸出の統計では、7,315件をこえている図書館が4館も存在している。<sup>44)</sup>

国立国会図書館が中央図書館としての機能を果たすための最大の問題点は一般の利用が、制度として優先されて



第8図 国立国会図書館図書館関係貸出の推移  
(国立国会図書館年報 統計第16表)

いない点にあることについては、多くの指摘がある。すなわち、「国立国会図書館法」の第2条、第21条は、国民対すを奉仕を、国会、行政・司法部門に次ぐ、第3位のものとして位置づけている。この点を指摘したハンフリーズ報告<sup>45)</sup>に対して、実質的には、ナショナル・ライブラリーとしての活動を行っている、という国立国会図書館側からの反論があるが、<sup>46)</sup> 国立国会図書館は、第一に立法府の図書館であることは否定できない。

相互貸借の中央図書館は、また、日本科学技術情報センターとの関係が問題となる。日本科学技術情報センターの中央館としての問題点の第一は、その取扱う範囲が、“科学技術”分野に限られている点である。

1957年(昭和32年)に、「日本科学技術情報センター法案」が衆議院科学技術振興対策特別委員会にかけられた時、その第二条(定義)は、

この法律において「科学技術情報」とは、自然科学を基礎とする技術に関する情報をいい、当該技術に直接関係する自然科学に関する情報を含むものとする<sup>47)</sup>

と、転倒した複雑な表現になっていた。字義通り解釈するならば、人文・社会科学に関するものは一切含まないことになる。事前に、他省庁との調整を行った結果、こうした表現になったものと考えられるが、委員会審議中に異義が出て、<sup>48), 49)</sup> “自然科学を基礎とする”以下を、“科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)”に関する情報をいう”と修正することになった。<sup>50)</sup> この定義は、NISTでも用いられているが<sup>51)</sup>、人文科学も扱うことができるようになったとはいえ、学問の全分野を含んでいるわけではない。

第二の問題は、日本科学技術情報センターの業務の中での、文献提供の優先度が低い点にある。「日本科学技術情報センター法」では、第24条に業務の範囲を定めているが、

1. 内外の科学技術情報を収集すること。
2. 内外の科学技術情報を分類し、整理し、及び保管すること。
3. 内外の科学技術情報を定期的に、若しくは、時宜に応じて、又は依頼に応じて提供すること。
4. 前各号に掲げる業務を妨げない範囲内において、情報センターが保管する内外の科学技術情報を閲覧させる。

(第5項省略)

とあり、相互貸借による利用は第4項にあたり、第1項から第3項までの業務に使用している資料の提供は期待できないことになる。

以上のように、既存の機関は相互貸借による学術文献の提供に関して、制度的に機能を果たし得ない、と考えられる。

## B. 国立機関として設置される場合の問題点

第Ⅲ章で示した各案は、すべて国立機関としての設立を要望している。相互貸借のための学術文献の集積、提供機関は、政府の責任において設立、運営されるべきである。

しかし、国立機関として新設を計画する場合に实际的な面で難点がある。第一に、国立機関の新設は、現在では極めて困難と考えられる。第二は、立案から開設までに相当な期間を要する点である。たとえば、国立国文学研究資料館の学術会議による設置勧告は、1966年に行われたが、高度成長経済下とはいえ、設置(1972年)までに6年、開館(1977年)までに11年を要している。第三の問題は、国立機関が人員、会計手続等の制約をのりこえて、効率的な学術文献提供サービスをなしうるかという点にある。

## C. 分野別か総合か

学術研究資料館構想は、分野別に設置することを提案しており、国立貸出図書館案は特に定めていない。学術審議会の案の通りに設立されたなら、4館の分野別国立学術研究資料館が出現することになる。

自然科学と社会科学、あるいは自然科学の諸分野においても、処理される情報、または処理方法は大きな相違があり、いわゆる情報センターは、分野別の方が有利であろう。しかし、文献提供業務は、分野の特性に強く影響されるとは考えられない。複合領域の研究が行われはじめ、また、境界領域、たとえば生化学などの研究が活発である現在では、全分野を包括する中央図書館の方が、より現実的と考えられる。

## D. 利用対象の問題点

大学図書館改善協議会の国立貸出図書館案は、大学図書館に利用対象を限定している。もっとも、サービスの進展によっては専門図書館、公共図書館へ拡大するとしている。英国図書館貸出部門(BLLD)は、クーポンさ

え貼付されていれば、個人からの申込みも受付けている。国費によって設立・運営される図書館が、特定の系列の図書館に利用を限定することはできない。

#### E. その他の問題点

その他に、

1. 集積する学術文献の種類と量
2. 文献提供以外に、中央図書館が持つべき機能
3. 著作権

などの種々の問題があり、いずれもさまざまな側面からの検討を要する課題である。

#### V. おわりに

相互貸借のための学術文献集積・提供中央機関に関して、相互貸借の現状の分析を通してその必要性を、戦後の学術情報政策案を通してその問題点を検討した。

各案ともに、第一段階においては学術文献集積・提供のための新しい国立図書館の設立を提唱している。しかし、後の段階では消え去っている。1950年代の「学術情報所案」も同様である。学術会議の前身にあたる学術研究会議は、戦後すぐに「科学図書館構想」を検討したと言われるが、学術情報所についての学術会議の第1回答申にあらわれる「科学図書館」という用語は、学術研究会議の継承であろう。

いずれにして、もこの時期に学術文献の集積と提供を行う国立図書館が設立されていたならば、また、その運営が効果的であったならば、その後の学術情報政策に大きな影響を与えたと思われる。

なお本稿の1部は、三田図書館・情報学会昭和51年度研究大会(1976年11月、於東京)において発表したものである。

- 1) Organization for Economic Co-Operation and Development. *Information for a changing society; some policy considerations*. Paris, OECD, 1971. 48p.
- 2) UNISIST: *Guidelines on the planning of national scientific and technological information systems (draft)*. Paris, UNESCO, 1974. 55p. (SC/74/WS/52).
- 3) UNESCO, ICSU. *UNISIT: Study report on the feasibility of a world scientific information system*. Paris, UNESCO, 1971, p. 12.
- 4) 高橋達郎, 渡辺俊彦, 白井英子. 「JICST オンライン情報サービスの現状」, *情報管理*, vol. 20, no. 7, 1977, p.534-48.
- 5) 山本毅雄, 根岸正光. 「オンライン情報検索システム TOOL-IR」, *ビジネス・コミュニケーション* vol.13, no.11, 1976, p.54-8.
- 6) 中山和彦, 及川昭文. 「学術情報のオンライン検索について」, *文部時報*, no.1202, 1977, p.56-6.
- 7) 梅棹忠夫. 「情報産業論」, *中央公論*, vol.78, no.3 1963, p.46-59.
- 8) 梅棹忠夫. 「国立民族学博物館の誕生」, *文部時報*. no.1172, 1975, p.34-5.
- 9) 梅棹忠夫. 「学術情報における流通と蓄積」, *文部時報*, no.1202, 1977, p.2-8.
- 10) 日本医学図書館協会. **第47次日本医学図書館協会加盟館統計(昭和50年4月-昭和51年3月)**. 東京, 日本医学図書館協会, 1976. p.76-9. をもとに集計
- 11) 文部省学術国際局情報図書館課. **昭和51年度大学図書館実態調査結果報告**. 東京, 文部省, 1977. p.56
- 12) 「日本医学図書館協会50年略譜」, *医学図書館*, vol. 23, no.1, 1976, p.2.
- 13) 菅利信. 「日本医学図書館協会における相互協力」, *医学図書館*, vol.22, no. 8, 1975, p.116-112.
- 14) 臼田正堅. 「国立病院・国立療養所文献情報センターの現状」, *医学図書館*, vol.22, no.3, 1975, p. 167-173.
- 15) 医学図書館関係では、「病院図書館」は hospital library の訳語として、病院内の医学研究・教育のための図書館、という意味に用いている。しかし一方では、「入院患者のための病院図書室」というような用い方がされている場合がある。(例; 椎名六郎. **新図書館学概論**. 東京, 学考図書, 1973. p. 208) いずれかの呼称を変えるべきであろう。
- 16) 川原佳子. 「近畿病院図書室協議会一現状と問題点」, *医学図書館*, vol.22, no.3, 1975, p.149-57.
- 17) 岩本博. 「失なわれてゆく雑誌と相互協力」, *医学図書館*, vol.20, no.4, 1973, p.364-77.
- 18) 津田良成. 「日本医学図書館協会 過去, 現在, 将来について」, *医学図書館*, vol.23, no.1, 1976, p.18-28.
- 19) 天野善雄. 「日本医学図書館協会と相互協力」, *医学図書館*, vol.20, no.4, 1973, p.285-92.
- 20) 細谷新治編. **わが国における学術情報政策に関する資料集**. 東京, 一橋大学経済研究所日本統計文献センター, 1971. p.5,
- 22) *Ibid.*, p.6.
- 22) *Ibid.*, p.8-9.
- 23) *Ibid.*, p.9-10.
- 24) 岩猿敏生. 「戦後のわが国における学術情報流通体制の問題」, *芸亭*, no.13, 1973, p.16.
- 25) 細谷, *op. cit.*, p.59.
- 26) *Ibid.*
- 27) *Ibid.*, p.60.
- 28) *Ibid.*, p.70.
- 29) NISTとその周辺科学技術会議の答申を中心として. 東京, 日本ドキュメンテーション協会, 1970. 81p. 榊幹雄. 「科学技術情報の全国的流通システムの整

相互貸借のための中央図書館

- 備について," 情報管理, vol.17, no.7, 1974, p. 483-91.
- 30) 科学技術情報懇談会. 科学技術情報の全国的流通体制の整備に関する報告. 東京, 科学技術情報懇談会, 1974. p.8-10.
- 31) *Ibid.*, p.35-7.
- 32) 学術審議会, "学術振興に関する当面の基本的な施策について—学術審議会第3次答申," 学術月報, vol. 26, 増Ⅲ, 1974. p.3.
- 33) *Ibid.*, p.14.
- 34) *Ibid.*, p.15.
- 35) *Ibid.*, p.16.
- 36) 学術審議会学術情報分科会. 学術情報の流通体制の改善について(報告). 1973. p.28-9.
- 37) 文部省学術国際局. 我が国の学術. 東京, 日本学術振興会, 1975. p.279-85.
- 38) 勝谷祐一. "学術情報政策の現状と課題," 文部時報, no.1202, 1977, p.60-4.
- 39) 大学図書館改善協議会相互協力専門部会機械化専門部会. "昭和48年度大学図書館改善協議会報告", 大学図書館研究, no.6, 1975. p.68.
- 40) 国立大学協会図書館特別委員会. 大学の研究・教育に関する図書館の在り方とその改革について(第二次報告)(案), 東京, 国立大学協会, 1975. p.50.
- 41) "大学図書館の振興についての昭和50年度予算に関する要望書について," 国立大学協会会報, no.66, 1974, p.54.
- 42) *Ibid.*, p.55.
- 43) "大学図書館の振興についての昭和52年度予算に関する要望書について," 国立大学協会会報, no. 71, 1976, p.110-4.
- 44) 日本医学図書館協会. *op. cit.*,
- 45) Humphreys, K. W. "University libraries in Japan; a report," *Library and Information Science*, no. 12, 1974, p. 15-30.
- 46) 鈴木平八郎. "A commentary to Humphrey's report," *Library and Information Science*, no.12 1974, p. 31-4.
- 47) 第二十六回国会 衆議院科学技術振興対策特別委員会議録第九号, 昭和32年3月2日. p. 1.
- 48) *Ibid.*, 第十二号, 昭和32年3月7日. p. 5-10.
- 49) *Ibid.*, 第十六号, 昭和32年3月15日. p. 2-4.
- 50) *Ibid.*, p. 7-8.
- 51) 科学情報懇談会. *op. cit.*, p. 3.

付表

わが国の戦後の学術情報政策案の推移(稿)

年	事	項
1946年(昭和21年)	7月	学術研究会議内に学術文献調査特別委員会を設置,「文献利用サービス体制の整備」を検討。(1948年3月廃止)
1948年(昭和23年)	2月	国立国会図書館法公布。
	5月	国立国会図書館開館。
	7月	日本学術会議法公布。
1949年(昭和24年)	1月	日本学術会議設立。
		科学技術行政協議会設置。(内閣総理大臣所轄)
	3月	日本学術会議。申入「図書館法立法について」
	4月	日本学術会議。申入「学術図書ユニオンカタログの作成について」
	10月	日本学術会議。申入「ユニオンカタログについて」
1950年(昭和25年)	3月	内閣総理大臣, 日本学術会議に対して「学術情報所(インフォメーションセンター)設置について」諮問
	4月	日本学術会議,「学術情報所設置について政府からの諮問に応じ答申案を作成する」第30委員会設置(15名。10月に学術情報委員会に改組)
	7月	日本学術会議, 答申「学術情報所(インフォメーションセンター)設置について」
	**	国立大学協会設立
1951年(昭和26年)	5月	日本学術会議, 答申「学術情報所(インフォメーションセンター)設置について」
1952年(昭和27年)	8月	文部省大学学術局に学術情報室を設置。
1953年(昭和28年)	11月	学術奨励審議会に学術情報分科審議会を設置。
1955年(昭和30年)	3月	日本図書館協会, ナショナルプランに関する委員会設置



年	事	項
1956年(昭和31年)	4月 文部省大学学術局学術情報室を学術情報主任官に改組。 8月 科学技術庁科学技術審議会に科学技術情報部会設置。	
1957年(昭和32年)	4月 日本科学技術情報センター法公布。 5月 日本科学技術情報センター設立。	
1959年(昭和34年)	2月 総理府, 科学技術会議設置。 6月 内閣総理大臣, 科学技術会議に対して「10年後を目標とする科学技術振興の総合的 基本方策について」諮問(第1号)。	
1960年(昭和35年)	10月 科学技術会議, 答申「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」	
1961年(昭和36年)	5月 日本学術会議, 勧告「大学図書館の整備拡充について」	
1964年(昭和39年)	11月 日本学術会議, 勧告「大学における図書館の近代化について」	
1965年(昭和40年)	4月 文部省, 大学学術局学術情報主任官を情報図書館課に改組。 6月 日本学術会議, 「学術文献のあり方と学術情報サービスに関するシンポジウム」開 催 12月 日本学術会議, 勧告「科学研究計画第一次五カ年計画について」	
1966年(昭和41年)	8月 科学技術会議, 「科学技術振興の総合的基本政策に関する意見」 12月 日本学術会議, 勧告「国語・国文学研究資料センター(仮称)の設置について」	
1967年(昭和42年)	6月 文部省, 学術奨励審議会を廃止して学術審議会を設置。 9月 文部大臣, 学術審議会に対し「学術振興に関する当面の基本的な施策について」諮 問。	
1968年(昭和43年)	5月 日本学術会議, 申入「文献センターの充実について」	
1969年(昭和44年)	3月 内閣総理大臣, 科学技術会議に対して「科学技術情報の流通に関する基本的方策に ついて」諮問(第4号)。 10月 科学技術会議, 答申「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」	
1970年(昭和45年)	6月 国立大学協会図書館特別委員会「大学の研究・教育に対する図書館の在り方とその 改革について」(第一次報告) 9月 学術審議会は国文学研究資料センターの設立について早期に創設するよう意見を文 部大臣に報告。 10月 日本学術会議, 勧告「社会学資料センター(仮称)の設置について」	
1971年(昭和46年)	11月 日本学術会議, 勧告「原水爆被災資料センター(仮称)の設置について」	
1973年(昭和48年)	7月 学術審議会情報分科会「学術情報の流通体制の改善について」報告。 8月 科学技術情報懇談会「科学技術情報の全国的流通体制の整備に関する中間報告」 10月 学術審議会, 第3次答申「学術振興に関する当面の基本的な施策について」	
1974年(昭和49年)	3月 文部省大学学術局「昭和48年度大学図書館改善協議会報告」 8月 科学技術情報懇談会「科学技術情報の全国的流通体制の整備に関する報告」 11月 日本学術会議, 勧告「人文社会科学系外国図書館に関する大学共同利用図書館につ いて」, 「諸専門分野別の研究情報センターの設置促進について」, 「ヨーロッパ系言 語・文学研究資料情報センター(仮称)の設置について」	
1975年(昭和50年)	9月 文部省「我が国の学術」刊行。	

相互貸借のための中央図書館

年	事	項
1975年(昭和50年)	11月	国立大学協会図書館特別委員会「大学の研究・教育に対する図書館の在り方とその改革について」(第二次報告)
1976年(昭和51年)	2月	内閣総理大臣, 科学技術会議に対して「長期間展望に立った総合的科学技術政策の基本について」諮問(第6号)。
1977年(昭和52年)	3月 5月	日本学術会議学術情報・資料特別委員会「学術情報・資料特別委員会中間報告」 科学技術会議, 答申「長期的展望に立った総合的科学技術政策の基本について」

主要参考文献

- 細谷新治編. **わが国における学術情報政策に関する資料集**. 東京, 一橋大学経済研究所 日本経済統計文献センター 1971. 383, 34p.
- 文部省学術国際局. **我が国の学術**. 東京, 日本学術振興会, 1975. 364p.
- 日本学術会議編. **日本学術会議25年史**. 東京, 日本学術会議, 1974. 601p.
- 科学技術庁創立十周年記念行事実行準備委員会編. **科学技術庁十年史**. 東京, 科学技術庁創立十周年記念行事協賛会, 1966. p. 426-431.
- 中井浩編. “日本科学技術情報センターの20年とその背景,” **情報管理**, vol. 20, no. 6, 1977, p. 517-523.
- 岩猿敏生. “戦後のわが国における学術情報流通体制の問題,” **芸亭**, no. 13, 1973, p. 12-28.